

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：32103

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730305

研究課題名（和文） 教育財の生産工程のモデル分析
—高等教育協調ネットワーク構築に向けて研究課題名（英文） A Conceptual Approach for Production Process of Educational Product:
Towards the Building Network in Higher Education

研究代表者

村中 均（MURANAKA HITOSHI）

常磐大学・国際学部・助教

研究者番号：30514898

研究成果の概要（和文）：本研究は現在の日本の高等教育が直面している課題や展望についてマーケティング・経営学の視点から分析し、日本の大学教育を分析するための一般的な概念モデルの構築を試みている。本研究によって、科目番号制の重要性が示され、しかもそれが国際的な単位互換など大学間の連携につながっていることへの説明を行った。

研究成果の概要（英文）：This research investigates the problems and prospects of today's higher education in Japan from marketing/management perspectives, it attempts to formulate a generic model of higher education curriculums to be applicable to any department/major at a Japanese university. This study indicated the importance of the course numbering system and proposed a possible path for Japanese higher education towards the international student exchange and the credit transfer system.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：教育財、質保証、科目番号制、標準化と多様化、高等教育の国際化

1. 研究開始当初の背景

現代の日本の高等教育が抱えている課題は大きくは二つある。

一つ目は、国外においては1995年にWTOにおいて「サービス貿易に関する一般協定」（GATS）が発効され、高等教育が貿易の対象（市場化）として位置づけられた。高等教育を「事業」と見なす段階にあり、各国の大学は国際競争にさらされることになっている。さらにOECDは、国境を越えて普遍的に必要な能力をキー・コンピテンシーと呼び、

高等教育においてもその定義と評価の枠組みづくり（AHELO）を行ってきている。これらのことは相互依存性を増し、流動性（mobility）を高めているグローバルな知識基盤社会にあって、高等教育においても国際的な通用性が求められるようになってきたことを意味する。

二つ目に、国内においては少子化の趨勢の中、大学入学に実質的な制限がなくなり、高等教育が誰にとっても当然のものとなった大学全入時代を迎えている。現在、日本の大

学への進学率は50%を超えており、18歳人口の過半が高等教育を受けるユニバーサル段階に移行しているといえる。

国際的通用性からは教育の「標準化」が要請される。またユニバーサル段階の高等教育においては、各大学は学習者の様々なニーズに的確に対応し、それぞれの位置づけや期待される機能を十分に踏まえた教育研究を展開する必要がある。このことは高等教育機関別に個性・特色を明確にすることであり、全体としての「多様化」が求められている。

このように国際的国内的状況から高等教育の「標準化」と「多様化」が要請されており、「質の保証」(Quality Assurance)の問題として、各大学に大学改革という喫緊の課題を突きつけているのである。したがって、大学が行う質の保証とは、「標準化」と「多様化」を保証し強化するための取り組みのことであるといえる。

さらに今後の高等教育の質保証と向上の実現には、学生とともに、全ての大学の協力が基本となる。2005年『我が国の高等教育の将来像』や2008年『学士課程教育の構築に向けて』といった中央教育審議会答申で謳われているように、単位互換や共同学位(ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー等)やコンソーシアム等の大学間の教育の連携すなわち大学間の協調ネットワーク(国際的な次元のものも含めて)の構築こそ、今後の高等教育において柱となるものであり、いかにそれを構築するのかが課題となっている。

2. 研究の目的

本研究は、学士課程教育を、社会に対して価値ある能力を備えた人材(財)を4年間の教育によって生み出すプロセス、つまり教育財の生産工程として捉える。4年間の学士課程教育を通して、卒業時までには学生個人の「個」としての成長と、社会生活を営むための社会的能力を「学習成果」として達成することを強く期待されている。

入学試験は原料の調達と類似し、教職員、施設、授業料や補助金などをインプットとし、1年生は加工の始まったばかりの素材、2年生や3年生そして4年生の途中は作業中の加工仕掛品や部品、半完成品になり、卒業予定の4年生は完成品というような教育加工段階を経て、社会に有用な人材をアウトプットするという三つの段階からなる。

これらの各段階において各大学は入学受入れの方針(Admission Policy: AP)、カリキュラム編成・実施の方針(Curriculum Policy: CP)、学位授与の方針(Diploma Policy: DP)をそれぞれ明確に示す責任をもっている。

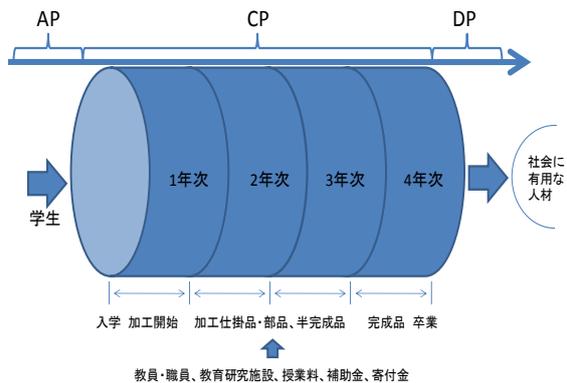
以上のことを前提とし、大学間の連携(特

に学士課程教育上の協調ネットワークの構築)について、学士課程教育を教育財の生産工程として捉えたマーケティング・経営学の視点から考察し、具体的かつ実践的な施策を提言できる理論モデルを構築することを本研究の目的としている。

3. 研究の方法

既述のごとく、本研究では学士課程教育を、社会に対して価値ある能力を備えた人材(財)を4年間の教育によって生み出すプロセス、つまり教育財の生産工程(価値連鎖)として捉える(図1)。

図1 教育財の生産工程として学士課程教育



単位互換や共同学位といった教育体系レベルでの大学間の連携は、学生レベルでは複数大学間で授業を自由に受講できるということである。このことは、これまで一大学内で完結(統合)されていた課程教育を、他大学にもその一部を担ってもらうことを意味する。

複数大学に亘る課程教育では、大学間の整合性を高め、質保証に資する一定の共通する枠組みを取り決める必要がある。これはインターフェース(連結の仕方)を定めることであり、学位取得にむけて、単位(授業)をもとに体系的に組み立てられたカリキュラムを分散できる視点を与え、生産工程の分散(fragmentation)を可能とする「モジュール化」と呼ばれる。本研究においては、学士課程教育を、教育財を生産する工程とし、その構造全体の相互関係を捉える「アーキテクチャ」の観点から分析することとする。

そこで、単位互換やコンソーシアムの実施スキームについての先端事例の調査・研究をもとに、質保証の実質化という視点から大学間でいかなる連結の仕方や調整つまり「インターフェース」が必要かを定式化し、そのモデル構築を行った。

4. 研究成果

カリキュラム上で共通する枠組みをつくるために重要なことは、授業科目の「科目番

号化) (Course Numbering System) である。これはカリキュラムに掲載されている諸科目が異なる難易度や科目の特徴別に番号を付され、それによってカリキュラムが構造化されている制度のことである。

例えば、1・2年生が履修する初級科目を100番台、2・3年生が履修する中級科目を200番台そして、3・4年生用の上級科目を300番台400番台というようにカリキュラムを体系化・構造化する(図2)。

図2 科目番号によるカリキュラムの体系化

400番台	Capstone Courses	(卒論等総仕上げ)	↑ 専門 基礎
300番台	Advanced Courses	(上級レベル)	
200番台	Intermediate Courses	(中級レベル)	
100番台	Introductory Courses	(初級レベル)	

各大学は科目番号化を基盤に、原理的に大学によって異なる建学の精神や教育目標に従った特色のある授業科目を配置するカリキュラム・グラデーション(教育財の比較優位)によって「標準化」と「多様化」を構造的に共存させ、以って大学間の連携を構築していくことが高等教育全体での標準化と多様化という課題を達成し、さらにそれが国際的な単位互換や共同学位など、高等教育の国際化への基盤となる。本研究では「学士力」や「内部質保証システム(PDCAサイクル)」、「分野別質保証」等、学士課程教育の非常に重要なコンセプトを反映させた理論モデルの構築を行っている。

2012年3月に公表された中央教育審議会大学分科会・大学教育部会の『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ』(審議のまとめ)において、我々の主張と同じく、カリキュラムを体系化する上での科目番号化(科目番号制)の意義付けも明確になされたところである。

現在では日本の企業活動のグローバル化の深化を背景とした経済・産業界からの大学でのグローバル人材の育成要請によって、大学の国際化が喫緊の課題となっている。例えば旧帝国大学を中心に秋入学の制度化について盛んに議論され始めている。いわゆる入口部分を世界と共通化することはもちろん必要なことではあるが、最も重要なことはカリキュラムの実質化・構造化であり、更に言えば単位(授業)の実質化である。その質の保証(In-Class Quality Assurance)と充実をいかに図るのがが大学教育の国際化にとっては最も重要である。

授業(クラス)において教員と学生の双方が積極的にその役割を果たし、授業という価

値を共に創る(共創)ということが重要となる。教育財の生産工程のプロセスは学生が授業料を払い、大学が教育を行うという契約関係を前提としたものであり、学生を教育サービスの消費者としてとらえ、大学または教員を教育サービスの提供者ととらえる。

「サービス」の特性である「顧客との相互作用性」を考慮すると、学生や保護者といった直接的な顧客の満足に限らず、税金を大学への補助金として支払っている社会の満足を満たしているのか、つまり教育サービスの質を保証し向上させ、教員と学生による授業の価値共創の可視化につなげるための教員そして学生のベンチマーク等用具(例えば、シラバスやルーブリックやGPA、学修ポートフォリオ、TA、授業評価などの各種調査等)の設定とデータの活用方法そしてそれを社会に公表することについての組織的な整備等いわゆる Institutional Research(IR: 大学機関調査)や内部質保証システムなどの継続性をもった教学ガバナンスの在り様が、カリキュラムの質の保証と向上にとって非常に重要となる。また、その構築こそが今後の日本の大学教育の更なる国際化への大きな課題となることが本研究により、示された。

今後の展望として、本研究を基盤に、各大学の質の保証・向上への具体的な取り組みと大学の国際化(状況)との関連性を実証的・理論的に研究されることが期待される。それにより、日本の高等教育の国際化の条件について解明がなされ、日本の大学の国際化について非常に貢献度の高い含意を導くことにつながるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 鈴木典比古、村中均、「学士力空間の構築と国際単位互換制度—高等教育国際化の基礎」、『大学評価研究』(大学基準協会)、査読有、第11号、2012年、掲載予定
- ② 鈴木典比古、村中均、「大学教育の質保証と国際化の論理—標準化と多様化の同時達成」、『大学評価研究』(大学基準協会)、査読有、第10号、2011年、67-77頁
- ③ 鈴木典比古、村中均、「留学生三十万人計画のための理論的構造—教育財の比較優位論」、『大学時報』(日本私立大学連盟)、査読無、第59巻333号、2010年、82-89頁

[学会発表] (計2件)

- ① 村中均、「大学教育サービス国際化の論理」、多国籍企業学会・第4回全国大会、2011年7月10日、コープイン京都
- ② 村中均、「カリキュラム編成と大学間連

携－教育財アプローチによる実践への一試
論」、京都大学高等教育研究開発推進センタ
ー・第 17 回大学教育研究フォーラム、2011
年 3 月 17 日、京都大学

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

- 出願状況（計 0 件）
- 取得状況（計 0 件）

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

村中 均 (MURANAKA HITOSHI)

常磐大学・国際学部・助教

研究者番号：30514898

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし